

スマートアグリシティのすすめ

TOMTENグループ 代表取締役 山道弘敬

1955年、北海道苫小牧市生まれ。北海道大学農学部農業工学科卒業。食品加工メーカーなどを経て、2004年に(有)TOMTENを設立。その後、株式会社化し、農産物の乾燥・貯蔵・鮮度保持を中心に事業を展開している。13年から大型鉄製コンテナに入れたタマネギを大量に施設乾燥させるアスレーションシステムの提供を始めた。一方、ポテトニュースジャパンウェブサイト (<http://www.potatonews.jp/>) を運営するPotato News Japan(有)の代表編集委員も務め、農業ジャーナリストとしての側面も持つ。北海道帯広市在住。

山道弘敬の本質から目を逸らすな

日本全国、どの農業地帯も深刻な過疎化に悩まされている。この国の地方創生策は掛け声ばかりでなんらの実効性もない。無為無策というのはまさにこのことである。

筆者はかねてより、自身の仕事の究極の目標を日本各地に「スマートアグリシティ」を創造することに置いてきた。その真意は、農業地帯に農業生産を基盤とした食品産業の重層構造を創設することである。それによって地方に職場を創造する。

地方の過疎は結局のところ、その地に働く場所がないことが原因で急速に進んでいく。その対策として地方の各自自治体を取り組んできたことは産業誘致である。しかし、地方には京阪、中京、阪神といった工業地帯のような技術の卓越した下請け企業があるわけではない。熟練した技術者がいるわけでもない。過疎化の進行により、地方こそ深刻な人手不足に見舞われており、地方だから労働力が得やすいということにはなっていない。

さらには、その地方に産業を誘致したとして、材料や部品を中央から持ってきて、それを加工して消費地である中央に送り返すのであれば、運賃は二重にかかることになる。要するに地方には産業誘致にあたって、その産業がそこに根付かなければ

ならない必然性がないのである。

しかるに、農業は土地に根差しており、農地がなければ農業生産は成立しない。その地できかない農産物を基盤として、その農産物でできるだけ保存して、それをインフラとしてその地に加工産業を誘致しようというのがスマートアグリシティの中心課題であり、農業を基盤としているがゆえの必然性がある。そして、そのインフラというべき貯蔵施設の整備こそがスマートアグリシティの中心テーマである。

日本の食品消費の構造はいまや大きく様変わりし、いずれすべての農産物は食品加工産業の原料供給部門になることが予想される。そのとき、加工をできるだけ地方で行なうように誘致すべきである。北海道から東京に送られる馬鈴薯は長いこと「食べられない部分をつけて消費地に送られている」と批判されてきた。中央で馬鈴薯の皮をむけばゴミとして産業廃棄物になり、地方で馬鈴薯の皮をむけば家畜のえさになってバイオマス原料にもなるであろう。地方で加工して、プラスチックの皮を着せて消費地に送れば、プラスチックの皮はリサイクルされて、ゴミ処理の負荷も軽減されることであろう。都市部では近年、食品の廃棄が大きな問題化している。これは必ずしも

上述した問題に起因しているわけではないが、そもそもの流通構造としてゴミを減らそうという体制が必要ではないかと考えられる。

このように、食料生産地の地方と食料消費地としての中央の役割を分担して住み分けを図り、地方の過疎化に歯止めをかけつつ、中央の過密化による問題を軽減しようとするプランは、地方創生策として最も社会の期待に応えるものと考ええる。

日本は先進国の中では突出して国の平準化に失敗してきた国である。都市の過密化は開発途上国に特有な現象であり、公衆衛生の劣化と犯罪の横行においてどの国でも都市は住みにくい場所となっている。日本は特異的にこの二つの点でうまくやってきた国であると評価できる。しかし、現内閣の下、働き方改革と称して残業の抑制や有休の消化、通信手段を紹介してのいわゆる「テレワーク」などを推進したとして、片道2時間にも及ぶ通勤時間解消の手立ては見えてこない。過密した中央で大規模な地震などの災害が発生した途端、日本の国は機能マヒに陥ってしまったのではないか。国の安全保障上からも、地方と中央の平準化こそ持続可能な日本国家を創造するうえで、喫緊の課題であると筆者は主張したい。